⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
①　提出期間：平成24年８月13日から平成24年８月30日９時00分から16時00分まで。最終日については13時30分まで。(利付国債の提供の場合は平成24年８月16日まで)(土曜日、日曜日及び祝日を除く)
②　提出場所：上記⑴に同じ。
③　提出方法：持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により行うこと。

5　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。(保管金の取扱店　日本銀行高松支店）ただし、利付国債の提供（取扱官庁　四国地方整備局）又は銀行等の保証(取扱官庁　四国地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付。(保管金の取扱店　日本銀行高松支店）ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行高松支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　四国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。
⑷　配置予定技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑸　専任の配置予定技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。(入札説明書参照。)
⑹　入札価格によっては、施工体制の確認としてヒアリングの実施及び追加資料の提出を求める場合がある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑽　入札工事説明資料を配付する。なお、詳細については入札説明書による。
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑿　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒀　技術提案に基づく入札の可否については競争参加資格の確認通知に併せて通知する。
⒁　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsuya Shiraishi Deputy Director-General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the east first breakwater structure in Misato area, port of Kochi
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　27 July 2012
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 13 : 30　30 August 2012 (tenders brought or submitted by mail : 13 : 30　30 August 2012)
⑹　Contact point for tender documentation : Tadatsugu Uejima, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33 Sunport Takamatsu City, Kagawa-Pref 760―8554 Japan TEL 087―811―8304

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 24 年７月２日
契約担当者　国立大学法人東京大学
総長　濱田　純一
代理人　施設部長　平井　明成
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東京大学（柏の葉駅前）総合研究棟（仮称）新営その他工事
⑶　工事場所　千葉県柏市若柴字元堂　東京大学構内
⑷　工事内容　教育・研究施設新営　総合研究棟　鉄筋コンクリート造地上７階建　建築面積　1,090㎡、延面積　6,110㎡
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成25年12月27日まで。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約5,250㎥、型枠　約22,200㎡、鉄筋　約1,050ｔ、鉄骨　約50t、板ガラス　約1,450㎡。なお、関連する設備工事は別途発注される予定である。
⑺　本工事は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した、競争参加資格確認申請書（以下、申請書という。)を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（簡易型）加算方式（試行）を実施する工事である。なお「企業の技術力」の評価の一環として、配置予定技術者に対するヒアリング審査を行う（詳細は入札説明書による)。
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしていること。
⑴　国立大学法人東京大学契約事務取扱規程（平成16年４月１日）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
⑵　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は東京大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」(平成18年１月20日付け　17文科施第345号　文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑶　文部科学省における建築一式工事の一般競争参加資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。)を有し、「一般競争参加者の資格」(平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数)が、1,250点以上であること。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑶の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
⑸　文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に対し、平成20年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例がないこと。
⑹　平成14年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)。鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の校舎又は研究施設について、新営工事で、地上３階建以上かつ延べ面積が3,000㎡以上の工事。
⑺　次に掲げる基準を全て満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
②　平成14年度以降に、上記⑹に掲げる同種工事の経験を有するものであること。
③　監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。